

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第65期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 東亜ディーケーケー株式会社

**【英訳名】** DKK-TOA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐々木輝男

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

**【電話番号】** 東京 (03) 3202 - 0211 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理本部長兼  
経理部長 玉井 亨

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

**【電話番号】** 東京 (03) 3202 - 0211 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理本部長兼  
経理部長 玉井 亨

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	13,498	13,463	14,042	15,254	13,905
経常利益 (百万円)	581	556	728	947	757
当期純利益 (百万円)	262	443	590	538	401
純資産額 (百万円)	5,265	6,104	6,599	6,805	6,525
総資産額 (百万円)	14,284	15,493	15,654	15,312	14,229
1株当たり純資産額 (円)	324.54	366.72	397.34	410.05	401.80
1株当たり当期純利益 (円)	15.77	26.33	35.52	32.43	24.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.9	39.4	42.2	44.4	45.9
自己資本利益率 (%)	5.3	7.8	9.3	8.0	6.0
株価収益率 (倍)	18.07	12.80	8.84	12.92	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,386	1,301	636	413	743
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	321	160	1	135	40
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	597	971	762	208	357
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,199	1,689	1,564	1,628	2,055
従業員数 〔外、期末臨時 雇用者数〕 (人)	611 〔 52〕	641 〔 62〕	620 〔 57〕	621 〔 65〕	617 〔 61〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成18年3月期の数値には、平成17年10月1日に株式交換により完全子会社となったバイオニクス機器㈱分を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	13,434	12,989	13,115	14,142	12,980
経常利益 (百万円)	306	375	505	661	561
当期純利益 (百万円)	90	323	457	374	303
資本金 (百万円)	1,281	1,302	1,302	1,302	1,302
発行済株式総数 (千株)	16,460	16,880	16,880	16,880	16,880
純資産額 (百万円)	4,726	5,445	5,810	5,852	5,474
総資産額 (百万円)	13,590	13,975	13,849	13,609	12,741
1株当たり純資産額 (円)	291.36	327.23	349.86	352.64	337.06
1株当たり配当額 (円)	5	6	7	8	7
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	5.19	19.10	27.55	22.53	18.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	39.0	42.0	43.0	43.0
自己資本利益率 (%)	2.0	6.4	8.1	6.4	5.4
株価収益率 (倍)	54.91	17.64	11.40	18.60	10.6
配当性向 (%)	96.3	31.4	25.4	35.5	38.1
従業員数 〔外、期末臨時 雇用者数〕 (人)	446 〔22〕	432 〔10〕	420 〔7〕	401 〔5〕	394 〔4〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和19年 9月 CR発振器等の通信用測定器の製造販売のため、東京都文京区高田老松町に東亜電波工業株式会社を設立。
- 昭和24年 8月 東京都新宿区高田馬場に移転。
- 昭和33年 4月 東京都新宿区高田馬場に工場用建物を建設。
- 昭和36年 9月 埼玉県狭山市に工場用地を取得。
- 昭和36年11月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年 5月 埼玉県狭山市に狭山工場を建設し開発部門を移転。
- 昭和42年 5月 埼玉県狭山市に狭山工場を増設し生産部門を集合移転完了。
- 昭和42年 6月 当社製品の生産を行なうため、関係会社アリス電子工業(株)(現 アリス東亜D K K(株))を埼玉県狭山市に設立。
- 昭和43年 4月 東京都新宿区高田馬場に本社ビル完成。
- 昭和47年 4月 当社の荷造運送等の業務を行なうため、関係会社東波興業(株)を東京都新宿区に設立。
- 昭和48年 8月 当社製品の生産を行なうため、関係会社岩手東亜電波(株)(現 岩手東亜D K K(株))を岩手県遠野市に設立。
- 昭和59年 9月 東京都新宿区高田馬場に賃貸用ビルを完成し、賃貸業を開始。
- 昭和62年11月 決算期を8月31日より3月31日に変更。
- 平成 2年 2月 三井造船株式会社と資本・業務提携契約を締結。
- 平成 7年 7月 埼玉県狭山市に貸店舗用ビルを完成し賃貸を開始。
- 平成 7年 7月 ISO9001を認証取得。
- 平成12年10月 電気化学計器株式会社と合併し、商号を東亜ディーケーケー株式会社に変更。
- 平成12年10月 ISO14001を認証取得。
- 平成14年 6月 研究開発部門を集約するため、東京都武蔵野市に武蔵野RDセンターを開設。
- 平成14年 8月 当社狭山テクニカルセンター内へ関係会社アリス電子工業(株)(現 アリス東亜D K K(株))を移転。
- 平成15年10月 埼玉県狭山市に所在する事業用土地の賃貸を開始。
- 平成17年 2月 当社狭山テクニカルセンターに多目的ホールを新築。
- 平成17年10月 バイオニクス機器株式会社(東京都東大和市)を株式交換による完全子会社化。
- 平成17年11月 ハック・カンパニー(米国)と業務及び資本提携契約を締結。
- 平成18年11月 電子計測機器部門を日置電機株式会社へ事業譲渡。
- 平成18年12月 山形東亜D K K(生産子会社)工場増設。
- 平成19年 3月 三井造船株式会社と資本・業務提携契約を終了。

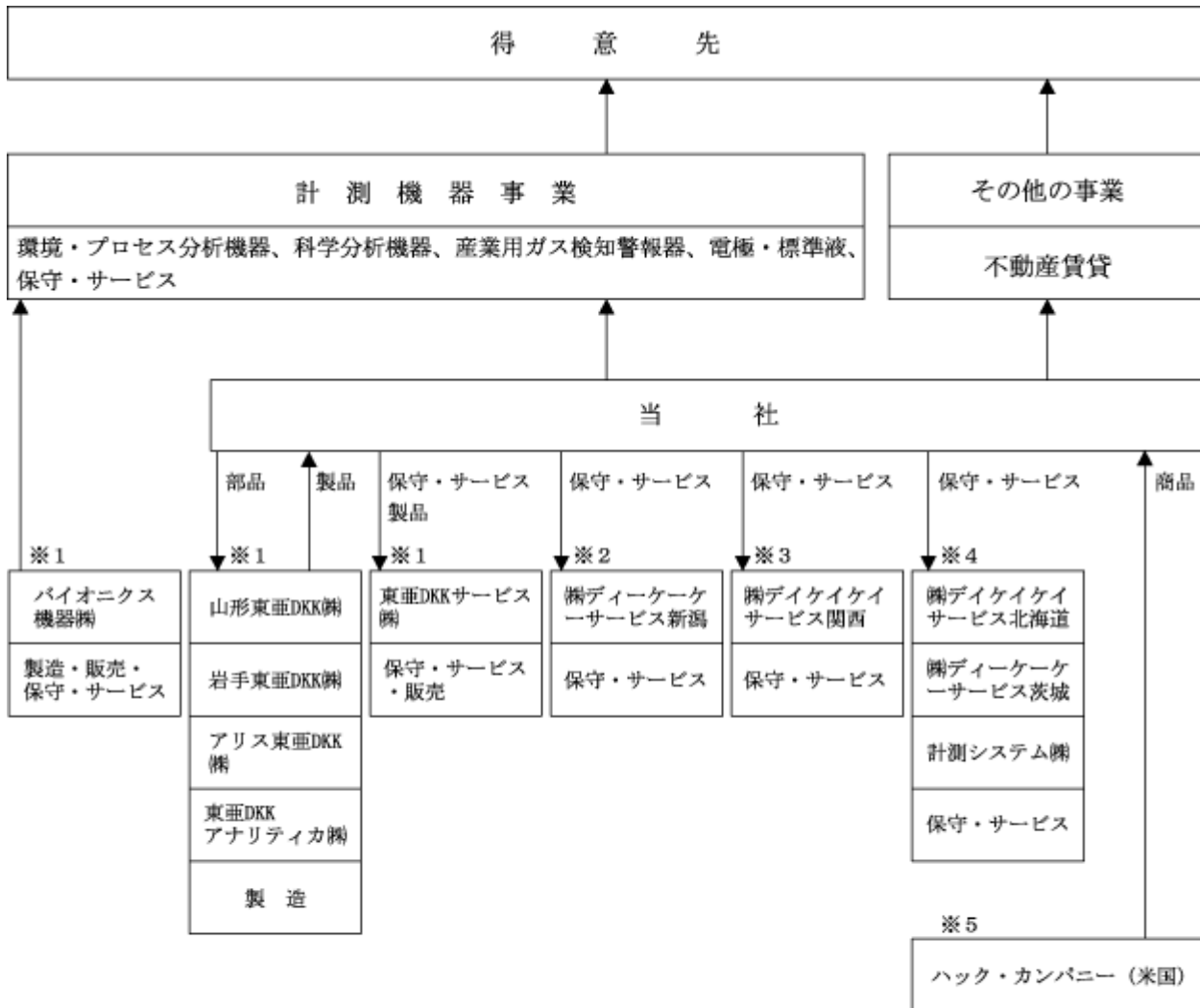
### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器、電極・標準液、その他の計測機器の製造販売、不動産賃貸を主な事業とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

環境・プロセス分析 機器、科学分析機器 産業用ガス検知警報 器	.....	当社が製造販売をしておりますが、製造の大部分を連結子会社である山形東亜D K K(株)・岩手東亜D K K(株)・アリス東亜D K K(株)及び東亜D K Kアナリティカ(株)に委託しております。 産業用ガス検知警報器は、連結子会社であるバイオニクス機器(株)が製造販売しております。 以上のほか、ハック・カンパニーの国内総代理店として販売活動を行っております。
電極・標準液	.....	当社が製造販売をしており、電極については、製造の大部分を連結子会社である山形東亜D K K(株)及び岩手東亜D K K(株)に委託し、又、標準液については、連結子会社であるアリス東亜D K K(株)が全てを製造し、当社が仕入れて販売しております。
保守・サービス	.....	保守・サービスについては、連結子会社である東亜D K Kサービス(株)、非連結子会社である(株)ディーケーケーサービス新潟及び関連会社4社に委託しております。 バイオニクス機器(株)製品の保守・サービスについては連結子会社であるバイオニクス機器(株)が行っております。

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。



- (注) ※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※3 関連会社で持分法適用会社  
 ※4 関連会社で持分法非適用会社  
 ※5 その他の関係会社

## 4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		貸付金	営業上の 取引
					役員 (人)	従業員 (人)		
(連結子会社)								
山形東亜DKK(株) (注)	山形県 新庄市	10百万円	計測機器の製造	100		4	無	仕入先
岩手東亜DKK(株) (注)	岩手県 遠野市	10百万円	同上	100	1	2	無	同上
アリス東亜DKK(株) (注)	埼玉県 狭山市	10百万円	同上	100	1	3	無	同上
東亜DKKアナリティカ(株) (注)	東京都 東大和市	50百万円	同上	100	1	4	無	同上
バイオニクス機器(株) (注)	東京都 東大和市	42百万円	計測機器の製造 ・販売	100	1	2	有	同上
東亜DKKサービス(株) (注)	東京都 武蔵野市	50百万円	計測機器の保守 サービス・販売	100	2	5	無	同上
(持分法適用関連会社)								
㈱デイケイサービス関西 (注)	大阪府 門真市	15百万円	計測機器の保守 サービス	28		1	無	同上
(その他の関係会社)								
ハック・カンパニー (注) 5	米国 コロラド州	45百万 米ドル	計測機器の製造 ・販売	(18)			無	同上

- (注) 1 山形東亜DKK(株)は特定子会社に該当しております。  
2 上記子会社及び関連会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。  
3 上記子会社及び関連会社は、売上高の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。  
4 設備の貸与については、「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況」に記載してありますので省略してあります。  
5 その他の関係会社であるハック・カンパニーは、平成17年11月に業務及び資本提携契約の締結により、当社の株式を取得し、平成21年3月31日現在当社の株式3,059千株(持分比率18.12%)を所有しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器事業	617(61)
その他の事業	( )
合計	617(61)

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は(外書)に記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
394(4)	45.8	22.1	6,373,913

- (注) 1 平均年間給与は役員、顧問(以上24名)を除いた税込支給額です。  
2 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む)は(外書)に記載しております。

## (3) 労働組合の状況

- 名称 東亜ディーケーケー労働組合(上部団体には加盟していません)  
なお、連結子会社には労働組合はありません。
- 組合員数 175名
- 労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安から世界的同時不況へと進行し、株価の下落や急激な円高を惹起して正しく100年に一度といわれる大不況に突入した年度でありました。

このような景況から不透明感や景気減速が更に進行し、内需・外需共に計画の繰延や中止など設備投資意欲が減退、消費マインドも冷え込み、とり分けリーマンショック以降の第3四半期からその傾向が顕著に現れ、極めて厳しい経済環境で推移いたしました。

当計測器業界におきましても、基幹産業である鉄鋼・電力・機械・半導体を中心とする関連需要の低迷と円高に伴う海外輸出の鈍化傾向が進む中で、ユーザー筋からの強い価格協力の要請と同時に同業他社との価格競争が熾烈を極め、厳しい状況が続いております。また、公共投資関連需要も国及び地方自治体の財政再建の視点から抑制される傾向が強まってまいりました。

このような需要環境の中で当社グループは、

コンプライアンスの徹底、企業の品位品格向上、幹部の技量向上、

ブランド力の向上、お客様の期待以上の企業活動を実践、

開発型企業にふさわしい研究開発投資、新製品売上高寄与率の向上、

米国HACH社との提携強化策を考究、国際市場でのビジネス拡大、

中間期黒字化3期連続達成と単月黒字化に挑戦、

生産活動すべてに「お客様接近宣言」の下、独自性のある付加価値提案を実現、

全社員が「アイデア経営」に参画、企業に奇跡を起こすアイデア職場を創造、

人材教育への投資拡大を図り、さまざまな事業立ち上げのプロを早期に育成、

という8つの対処すべき課題（マニフェスト）を掲げ改革運動を強力に推進してまいりました。

営業面では、国内需要での当社の主力部門である環境・プロセス分析機器群が、市況の低迷と同業他社との競争激化の影響もあって大きく減少いたしました。しかしながら、米国HACH社製品と科学機器部門の医療用機器が伸長し、その減少額を一部補填した形となりました。

また、海外営業ではアジア（中国）において環境用水質分析計が善戦いたしました。その他の国々は、円高（為替）と各国の景気後退の影響もあって苦戦を強いられ、前連結会計年度より減少いたしました。

生産面では、年初から素材価格の高騰が大きな不安材料ではありましたが、生産改革運動の成果もあって、僅かながらコスト低減にその成果が得られていることは損益改善に重要な役割を果たしているところであります。

以上のとおり当社グループ全体が合併後9年目に入り、完全一体化してすべての事業領域での「品質一番運動」が浸透し、大不況の中で減収減益ではありますが、一定の利益を確保することができました。

当連結会計年度の業績は、売上高13,905百万円（前期比8.8%減）、営業利益759百万円（前期比25.9%減）、経常利益757百万円（前期比20.0%減）、当期純利益401百万円（前期比25.4%減）となりました。当期純利益につきましては、公正取引委員会から昨年11月12日付で「特定大気常時監視自動計測器等の入札等にかかる排除措置命令と課徴金納付命令」を受け、当該課徴金と将来の損害補償損失見込額を含めて課徴金等129百万円を特別損失として計上いたしました。投資有価証券売却益134百万円を特別利益として計上、これを充当して損益への影響を回避しております。

また、既に発表しておりますとおり、昨年11月から12月と今年1月から2月の2度に亘り自己株式の取得（353,000株 約81百万円）を実施いたしましたことを改めてご報告いたします。

最後に誠に遺憾なことですが、前述の公正取引委員会からの命令に際しましては、皆様に多大のご迷惑とご



心配をおかけしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。昨年12月19日付で開示しておりますとおり、取締役会で再発防止の決議をすると共に、会長、社長、前社長が経営管理責任、また関係者には管理監督責任を明確化するため、それぞれ月例報酬及び月例給与のカット（2ヶ月間）をいたしました。

当社といたしましては、これを厳粛に受け止め、全役員、全グループ社員一同重ねてコンプライアンスの徹底厳守と再発防止を改めて誓い、信頼回復に強い決意で努めてまいります。

皆様におかれましては、何卒ご理解の上、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の種類別セグメントの業績はつぎのとおりであります。

(計測機器事業)

製造販売業の売上高は、13,606百万円（前期比9.0%減）、受注高は、13,022百万円（前期比10.9%減）となりました。

環境・プロセス分析機器部門

この部門は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当期は、特に下期以降、鉄鋼、電力、半導体などの大型設備投資の延期や中止が相次ぎ、円高の影響もあって輸出関連案件が低調、基本プロセス計測器、ボイラー水用分析装置が大きく減少いたしました。また、同業他社との価格競争により環境用大気測定装置を中心に販売価格が下落し売上減の要因となりました。中国向けの環境計測機器群が堅調に推移したものの全般的には前期を大きく下回る結果となりました。

科学分析機器部門

この部門は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当期は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計が環境・プロセス機器群と同様に景況悪化の影響を受け減少いたしました。前期に寄与したキューバ向け特需がなくなり厳しい状況になりましたが、HACH社製品と医療用機器が売上増となり、部門全体としては微減に止まりました。

産業用ガス検知警報器部門

この部門は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当期は、主力の半導体向け需要及び輸出関連案件が景況悪化や円高の影響を受けて低迷、大きく減少いたしました。

電極・標準液部門

この部門は、前記、の製造販売部門における全商品群の補用品類に該当するものであります。

当期は、景況悪化の影響を受けて減少傾向にありましたが、HACH社製品の売上が増加し、部門全体としては前期とほぼ同額となりました。

保守・修理部門

この部門は、メンテナンス契約に基づく現地調整費や定期点検及び修理であります。

当期は、景況悪化の影響による設備の買い控え、また環境・プロセス分析機器の保守点検が増加傾向に推移していることもあり、部門全体としては微増となりました。

部品・その他部門

この部門は、部品、検定手数料及び特殊製品等であります。前記、部門の補用品類のほか、平成18年11月の電子計測機器部門事業譲渡に伴う処理として販売を継続している生産用部材を含んでおります。

当期は、前期に寄与した海外向けの特需がなくなり減少いたしました。

(その他の事業)

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

不動産賃貸業の売上高は、前期とほぼ同額の298百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより2,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、743百万円の収入（前連結会計年度は413百万円の収入）となりました。内訳の主なものは税金等調整前当期純利益746百万円、減価償却費288百万円、売上債権の減少額601百万円、たな卸資産の減少額290百万円、仕入債務の減少額305百万円、法人税等の支払額360百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の収入（前連結会計年度は135百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出110百万円、投資有価証券の売却による収入144百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、357百万円の支出（前連結会計年度は208百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、借入れによる収入1,500百万円、借入金の返済による支出1,418百万円、社債の償還による支出220百万円、配当金の支払額132百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	13,309	91.7
合計	13,309	91.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社をいう。)は、主として受注見込みに基づく生産を行っておりますが、特別仕様品については、受注生産を行っております。

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	13,022	89.1	1,096	65.3
合計	13,022	89.1	1,096	65.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	13,606	91.0
その他の事業	298	100.8
合計	13,905	91.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 販売実績が総販売実績の10%以上となる相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

(中長期的な会社の経営戦略)

当社グループは中長期経営戦略の柱として全社的に、品質一番運動を展開し生産活動全領域に亘る“経営品質”のレベルアップを着実に高め、まずは東証2部で輝く企業となり、将来的には1部上場に相応しい企業になることを目指し、独自性のある企業活動を展開してまいります。

アイデア経営の導入・・・社員の成長を加速させ有能管理職の人財育成  
開発重視経営の強化・・・集中と捨てる戦略を明確にして開発投資拡大  
すぐやる経営の継続・・・お客様接近の組織改革で一步先行く提案営業  
持たざる経営の進化・・・受注生産への接近で棚卸回転率10回転へ挑戦  
グローバル経営拡大・・・HACH社との提携強化と国際ビジネスの拡大  
品質重視経営の発展・・・品質一番宣言運動を進化させブランド力向上  
顧客接近経営の導入・・・グループ再編、顧客接近でビジネス速度加速

(平成21年度の課題)

当社グループは早合併9年目に当たり、融合から完全一体化を実現し経営に取り組んでおります。また企業全領域の競争力を高め「お客様接近」をキーワードに全社員の意識改革を行い、経営と現場の一体運営を更に進化させ、グループ全体の新たなパワーを生み出し、皆様のご期待に応えていきたいと思っております。具体的には、今後共「水・大気・ガス」の3分野に経営資源を集中させ更なる企業価値を創造するため、次の8項目の課題に取り組み、経営目標を達成していく所存であります。

国際市場に通用する経営品質を更に発展させるため、有能な管理職の選出、企業全領域にわたるコンプライアンス教育の徹底、企業の品位品格向上、財務報告にかかる内部統制（J-SOX法）の適切な運用、幹部の技量向上、全社員が正道を基本に企業文化の再構築を図り、国際市場での社会的責任と役割を果たします。

経営目標を達成するため、「他社と一味違った事業展開」でブランド力を高め、お客様の期待以上の企業活動を実践し結果を出していきます。

研究開発投資として、お客様参加型の開発や産学一体の開発等を更に進化させ、新製品売上高寄与率の向上を図ります。

HACH社との提携4年目に入るに際して業務及び資本提携契約を更に3年間延長し、次世代新製品開発の相互技術供与を含めて研究開発拠点（New R&D Center）を共同で建設することに基本合意いたしました。これは開発型企業としての将来への発展的地歩を固めるための施策として取り組むことにしたものです。

企業全体のハードルを高くし、中間期黒字化4期連続達成と単月黒字化に挑戦、不況下にあっても経営の安定化継続と発展に努めます。

大不況の折から、営業本部を再編強化してお客様接近戦略を展開すると共に「すぐやる経営（超スピード経営）」をモットーに「他社よりプラスワンの付加価値提案」を更に強力に推進します。

次世代「もの創り」のテーマである、持たざる生産と適正在庫を徹底指向して、全社員が「アイデア経営」に参画、実践アイデアをファイルに書き込み、企業に奇跡を起こすアイデア職場（サバイバビリティ経営）を創造し確立してまいります。

企業の進化発展は社員の成長を加速することにあります。そのためには個性と創造性を発揮出来る職場環境を整備し、自己改革や各種資格取得等への人財教育への投資拡大を図り、さまざまな事業内容を充実するためのプロを早期に育成し戦力化します。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

##### 事業環境の変動

当社グループは、環境・プロセス分析機器の売上割合が大きく、この分野での法規制の動向、製品需給の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、貸ビル、貸店舗を所有し不動産賃貸業を行っております。現状は100%の入居率であります。テナントの退去等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替相場の変動

当社グループは、米国HACH社の国内総代理店を務めており、輸入に際して米ドル現地通貨建ての決済をしているため、想定以上の為替相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 契約や取引に関するリスク

当社グループは、お客様、仕入先ほか利害関係者との間で、取引にかかる様々な契約を締結しておりますが、契約の履行や取引の条件などを巡って利害関係者と見解が食い違うなどした場合、損害賠償請求などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製造物責任

当社グループは、国内外の品質基準を遵守し、すべての製品・サービスの信頼性を維持するために万全の品質保証体制を整えておりますが、予期せぬ欠陥等により製造物責任が発生する可能性があります。当社グループでは製造物責任賠償の保険に加入しておりますが、当該保険ですべての賠償額をカバーできる保証はなく業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 税効果会計

当社グループは、将来の予想を前提に資産の算定を行っているため、予想の前提となる数値に変更がある場合またはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

##### 業務及び資本提携契約の締結

平成17年11月から、ハック・カンパニー（米国）との業務及び資本提携の契約を締結しております。

#### 6 【研究開発活動】

当社は、独自技術による独創的な計測機器新商品の創出とその効果的な市場展開に主眼を置いて製品開発に取り組んでいます。その中で、今年度開発本部内に設置した「開発企画管理部」では、先端技術の調査・研究に基づいて技術基盤の拡大強化や中期的な商品開発企画の立案を行う一方、開発工程の効率化へのアプローチを推進し、活動の基礎力強化を図りました。

なお、当連結会計年度の研究開発費541百万円は全て計測器事業であります。

##### 計測器事業

##### (1) 環境・プロセス分析機器部門

環境計測機器に上下水道用水質計を含めた水質、大気・排ガスの広い分野を対象として、法規制の動向に沿った戦略的開発計画を立て技術開発と新商品の提供を進めております。

水質計測分野では、COD測定装置の国内向けマイナーチェンジと中国排水規制を対象とした仕様展開、韓国総量規制対象の全りん・全窒素測定装置、水道管路監視用の新型7項目水質測定装置が完成し、排水監視用油膜検知器は早々完成予定です。上水水質管理用の新シリーズ主力機種では遊離塩素計が完成し、濁度計、残留塩

素計、アルカリ度計も商品化の最終段階に至っています。また、これら新製品群の早期市場導入に取組みました。

大気・排ガス計測分野では、海外展開として昨年の大気中窒素酸化物測定装置、硫酸酸化物測定装置など4機種種の米国環境省（EPA）認証取得に続き、EU（ヨーロッパ）認証、CEマーキング取得に注力しました。また国内向けでは大気中FPM(PM2.5)測定装置の開発を進め、商品化の目処が立ちました。

環境計測の関連としては石油精製プラント機器の計測技術を応用した自動車燃料用不正軽油モニタを完成し市場導入への積極的な取り組み開始しました。

プロセス分析機器のpH計、電気伝導率計、溶存酸素計などの主要な変換器160シリーズのデジタル通信付加、本質安全防爆対応など仕様強化を継続し、一部上市開始しました。

#### （2）科学分析機器部門

ポータブル水質測定器Pシリーズ14機種モデルチェンジの同時開発に着手し、次年度完成予定で進捗しています。この新シリーズではお客様のご要望にお応えする新機能搭載と同時に測定対象の多様化も目指しています。

開発企画管理部と連携した、先端技術の調査や外部研究機関との共同研究から新製品を創出する取組みでは、幾つかのテーマを具体化して次年度の商品化テーマに取り上げるなど、成果が得られつつあります。

#### （3）産業用ガス検知警報器部門

主に半導体製造関連と一般化学工業で使用される毒性ガスの検出器を対象としていますが、地球温暖化ガス計測を重点市場分野と定めて排出源、ガス処理バイオマスエネルギーなど具体的な対応機種の拡充を図っております。

### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

#### ・ 財政状態

当連結会計年度末の総資産は14,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,082百万円減少いたしました。流動資産は9,168百万円となり、441百万円減少いたしました。固定資産は5,061百万円となり、641百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は7,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ802百万円減少いたしました。流動負債は3,715百万円となり、980百万円減少いたしました。固定負債は3,988百万円となり、178百万円増加いたしました。

当連結会計年度末純資産は、前連結会計年度末に比べ279百万円減少して6,525百万円となりました。

#### ・ 経営成績

##### (1) 当期の業績

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、計測機器事業を中心に新商品開発に伴う研究開発用及び製品の品質向上のため生産用の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資額は140百万円でありま

す。  
なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下も同様であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
狭山テクニカル センター (埼玉県狭山市)	計測機器事業	製造用設備	184	10	17 (23,608)	55	268	106
東京エンジニアリング センター (東京都東大和市)	計測機器事業	製造用設備	223	10	190 (3,472)	53	477	83
武蔵野RDセンター (東京都武蔵野市)	計測機器事業	研究用建物 設備	58	7	29 (1,217)	22	117	42
関係会社貸与設備 (埼玉県狭山市)	計測機器事業	製造用建物 設備	9	0	( )	0	10	
関係会社貸与設備 (岩手県遠野市)	計測機器事業	製造用建物 設備	42	0	94 (39,357)		137	
関係会社貸与設備 (山形県新庄市)	計測機器事業	製造用建物 設備	344	0	253 (19,876)	7	605	
本社 (東京都新宿区)	全社共通	販売管理用 設備	81	0	2 (862)	9	93	84
本社 (東京都新宿区)	その他の事業	賃貸用建物 設備	561	14	2 (860)	0	579	
本社 (埼玉県狭山市)	その他の事業	賃貸用建物 設備	137		16 (6,372)		154	
本社 (埼玉県狭山市)	その他の事業	賃貸用土地			2 (2,538)		2	

(注)1 帳簿価額欄の「その他」は工具器具備品及びリース資産であります。

2 営業所の設備は少額のため省略しております。

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山形東亜DKK(株)	本社・工場 (山形県新庄市)	計測機器 事業	製造用設 備	5	2	( )	10	18	85
岩手東亜DKK(株)	本社・工場 (岩手県遠野市)	計測機器 事業	製造用設 備	4	4	( )	2	11	25
アリス東亜DKK(株)	本社・工場 (埼玉県狭山市)	計測機器 事業	製造用設 備	0	0	( )	2	4	39
東亜DKKアナリ ティカ(株)	本社・工場 (東京都東大和市)	計測機器 事業	製造用設 備		0	( )	7	7	1
バイオニクス機器(株)	本社・工場 (東京都東大和市)	計測機器 事業	製造用設 備	132	11	178 (1,451)	8	331	31
東亜DKKサービ ス(株)	本社 (東京都武蔵野市)	計測機器 事業	保守用設 備	0		( )	6	6	42

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、一層の品質向上を目指し生産設備の充実を中心に行っておりますが、個々の研究テーマや生産ライン単位での表示は行っておりません。そのため事業の種類別セグメントの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、181百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
計測器事業	141	製品の製造用金型・プリント版 設備の更新・改修	自己資金
その他の事業	39	不動産賃貸業用建物等改修	自己資金
合計	181		

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,880,620	16,880,620	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	16,880,620	16,880,620		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月1日 (注)	420,000	16,880,620	21	1,302	101	757

(注) バイオニクス機器㈱を株式交換により完全子会社とするための新株発行による増加であります。

割当交付比率 1:10

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	10	69	5	1	1,265	1,359	
所有株式数 (単元)		2,967	32	1,067	3,111	1	9,538	16,716	164,620
所有株式数 の割合(%)		17.75	0.19	6.38	18.61	0.01	57.06	100.00	

(注) 1 自己株式638,955株は、「個人その他」に638単元及び「単元未満株式の状況」に955株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハック・カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1209 ORAGE STREET WILMINGTON DE 19801 USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,059	18.12
山下 直	東京都渋谷区	1,332	7.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,050	6.22
東亜ディーケーケー社員持株会	東京都新宿区高田馬場1-29-10	516	3.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	512	3.03
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	446	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	419	2.48
佐々木 輝男	東京都中野区	383	2.27
本鍋田 一美	東京都足立区	344	2.04
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	259	1.53
計		8,322	49.3

(注) 上記のほか当社所有の自己株式638千株(3.79%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 638,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,078,000	16,078	同上
単元未満株式	普通株式 164,620		同上
発行済株式総数	16,880,620		
総株主の議決権		16,078	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式955株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケーケー 株式会社	東京都新宿区高田馬場 1-29-10	638,000		638,000	3.78
計		638,000		638,000	3.78

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年11月14日)での決議状況 (取得期間平成20年11月20日～平成20年12月19日)	200,000	80
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	45
残存決議株式の総数及び価額の総額		34
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		42.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		42.6

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年12月19日)での決議状況 (取得期間平成21年1月13日～平成21年2月12日)	200,000	80
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	153,000	34
残存決議株式の総数及び価額の総額	47,000	46
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.5	56.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	23.5	56.3

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,961	2,337
当期間における取得自己株式	210	37

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				

消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に よる減少)	3,243	780	819	189
保有自己株式数	638,955		638,346	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけております。利益の配分につきましては、将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ株主の皆様には業績に応じた適正かつ安定的な配当を継続してまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の企業体質の強化に向けて、研究開発・生産体制の充実・販売力強化・人財の育成強化などの先行投資に充当していきます。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は株主総会であります。当期の配当金は、前期比で減収減益となりましたが、当初の計画どおり1株につき年間7円の普通配当を実施いたします。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日定時株主総会決議	113	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	305	420	355	440	480
最低(円)	215	243	265	305	135

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	235	226	263	247	223	216
最低(円)	135	185	182	214	188	185

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山下 直	昭和6年2月23日生	昭和43年4月 電気化学計器(株)入社 昭和43年4月 同社取締役副社長 昭和53年4月 同社代表取締役社長 平成12年10月 当社代表取締役副社長 平成13年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	1,332
代表取締役 社長		佐々木 輝 男	昭和9年8月8日生	昭和57年2月 電気化学計器(株)入社 昭和57年2月 同社取締役 昭和60年1月 同社常務取締役 平成元年8月 同社専務取締役 平成12年10月 当社専務取締役 平成13年6月 代表取締役副社長 平成19年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	383
常務取締役		登坂 邦 秀	昭和13年1月11日生	昭和37年4月 当社入社 平成3年4月 総合企画室長 平成7年6月 常勤監査役 平成9年6月 取締役 総務部長 平成12年10月 総務人事部長 平成17年4月 管理本部副本部長 平成17年6月 常務取締役(現任) 管理本部長 狭山テクニカルセンター長 平成19年6月 社長補佐(現任) 管理本部及び生産本部統括 平成21年6月 生産本部統括(現任)	(注)2	27
常務取締役	管理本部長 兼 経理部長	玉井 亨	昭和20年2月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年10月 経理部長 平成14年6月 執行役員 平成17年4月 管理本部経理部長(現任) 平成17年6月 取締役 管理本部副本部長 平成19年6月 管理本部長(現任) 平成21年6月 常務取締役(現任)	(注)2	9
常務取締役	営業本部長 兼 営業企画部 長	中村 守 三	昭和22年4月28日生	昭和41年4月 電気化学計器(株)入社 平成11年4月 同社電力システム部長 平成15年6月 執行役員 平成17年4月 生産本部副本部長兼電力システム 部長 平成17年9月 東京エンジニアリングセンター長 平成18年6月 取締役 営業本部副本部長 平成19年4月 営業本部長(現任) 平成19年6月 生化学事業室担当 平成20年4月 営業本部営業企画部長(現任) 平成21年6月 H A C H 総括(現任) 常務取締役(現任)	(注)2	25
常務取締役	開発本部 長	高橋 俊 夫	昭和28年3月14日生	昭和50年4月 電気化学計器(株)入社 平成14年3月 国内営業本部大阪支社長 平成17年4月 東京営業部長 平成17年6月 執行役員 平成18年6月 営業本部副本部長 平成19年6月 取締役 営業企画部長 平成20年4月 開発本部長(現任)兼開発二部長 マーケティング担当(現任) 平成21年6月 武蔵野 R D センター長 常務取締役(現任)	(注)2	5



取締役	開発本部副 本部長兼 水質技術部 長	赤 沢 真 一	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 平成12年10月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年4月 平成21年4月	電気化学計器㈱入社 当社商品開発センター商品開発部 長 執行役員 開発設計センター副センター長、 企画開発グループ担当 開発本部副本部長兼開発一部長 取締役(現任) 開発本部副本部長兼開発一部長兼 開発二部長 開発本部副本部長兼開発一部長 開発本部副本部長兼水質技術部長 (現任)	(注)2	30
-----	-----------------------------	---------	------------	---	--	------	----

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部副 本部長兼 企画総務部 長	中川原 宏 治	昭和17年1月7日生	昭和40年4月 平成7年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 当社入社 総合企画室長 経営企画部長 執行役員 岩手東亜電波(株)代表取締役社長 管理本部副本部長(現任) 取締役(現任) 関連子会社担当 企画総務部長(現任)	(注)2	10
取締役	開発本部副 本部長兼 開発企画部 長	森 寺 弘 充	昭和22年11月21日生	昭和47年4月 昭和61年7月 平成6年7月 平成9年1月 平成11年4月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月 新日本製鐵(株)入社 同社光製鐵所設備部エネルギー室 室長 同社技術開発本部熱流・環境プロ セス研究センター、環境グルー プ 総括(主幹研究員) (社)日本エネルギー学会出向 研究主幹 (社)日本エネルギー学会事務局長 当社顧問 開発本部副本部長(現任)兼 開発企画管理部長 マーケティング副担当(現任) 取締役(現任) 開発三部長 開発企画部長(現任) 武蔵野RDセンター長(現任)	(注)2	1
取締役		山 守 康 夫	昭和22年2月5日生	昭和49年9月 昭和55年10月 昭和59年11月 平成1年9月 平成13年11月 平成17年12月 平成18年6月 平成21年6月 米国三菱商事入社 三菱商事入社 米国三菱商事入社 米国プロジェ クト整備局センター副センター長 Anatel社社長 ダナハーコーポレーション バイスプレジデント(現任) 当社非常勤顧問 取締役 取締役相談役(現任)	(注)2	
取締役		上 野 隆	昭和27年11月18日生	昭和51年4月 平成3年5月 平成5年4月 平成9年8月 平成13年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月 パイオニア(株)入社 PioneerEurope ホームエレクトロ ニクス部 販売部長 PioneerCanada 社長 パイオニア株式会社 東京本社国 際部一般地域部部长 ソムフィ(株) 代表取締役 ピーエスアイジャパン(株) 代表取締役社長 ライカマイクロシステムズ(株) 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		柳下 耕一	昭和24年12月15日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月	電気化学計器㈱入社 当社情報システム部長 執行役員 情報システム部長兼監査室長 監査役(現任)	(注)3	12
常勤監査役		乙黒 勤	昭和22年7月4日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成16年1月 平成16年6月 平成19年7月	安田生命保険相互会社入社 同社運用審査部長 同社運用管理部部長 明治安田生命保険相互会社 人事部審議役 当社監査役(現任) 明治安田生命保険相互会社退職	(注)3	3
監査役		田中 健一郎	昭和21年4月30日生	昭和47年4月 昭和57年4月 昭和59年1月 平成6年6月	弁護士登録 小倉田中法律事務所設立 当社顧問弁護士 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		新田 司志	昭和20年12月7日生	昭和43年4月 平成11年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	安田生命保険相互会社入社 同社取締役東北本部長 エムワイ総合企画㈱ 社長 同社取締役 当社監査役(現任)	(注)4	
計							1,839

- (注) 1 常勤監査役乙黒 勤、監査役田中健一郎、新田司志の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役ではありません。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、経営に参画するとともに取締役会決定事項を迅速に執行するため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、吉森洋、山下和人、佐藤治郎、松野侶夫、伊東哲、伊藤繁、岡林充洋の7名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念「誠実・創造・挑戦をモットーに、地球環境保全と豊かで人にやさしい社会環境の実現に貢献します」の下、持続可能な社会の創造に向けて社会的責任を果たし、継続的に企業価値の増大を図るべく企業活動を営んでおります。

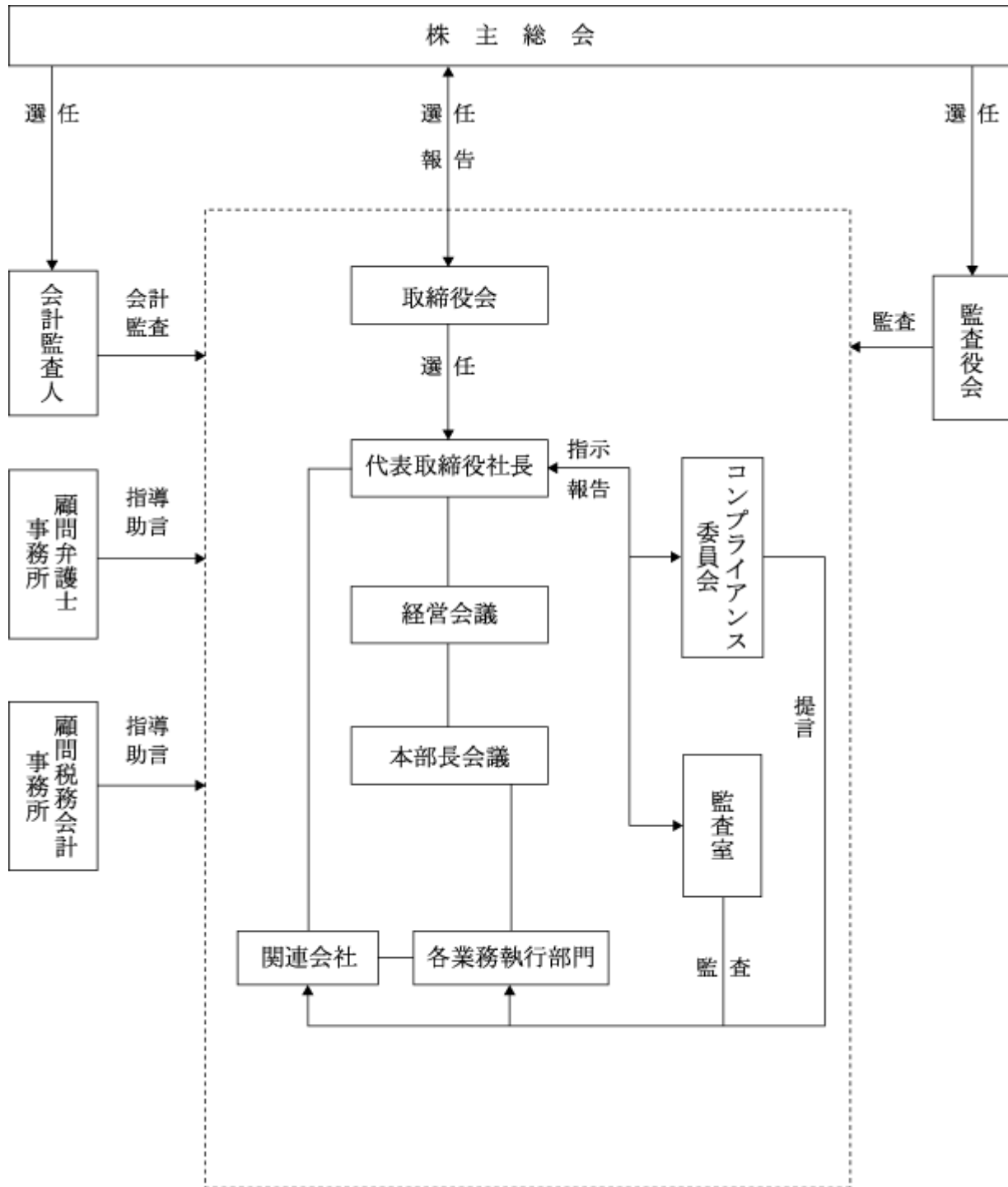
このため、経営環境の変化に迅速に対応できる経営システムを構築・維持することを重要な施策として位置付けており、コーポレート・ガバナンスは、これを実現するための重要な経営課題であると認識し、その強化を図ることとしております。

#### (2) 会社の機関の内容

当社は監査役会設置会社であり、その機関は取締役会、監査役会を中心に構築され、平成21年3月31日現在取締役11名、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。

取締役会、監査役会は原則として月1回以上開催され、取締役会においては、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の業務の執行状況を監督し、監査役会においては、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。また、内部監査機構として社長直轄の監査室(3名)を設けております。

会計監査においては、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結するほか、弁護士事務所2カ所、税務会計事務所2カ所とそれぞれ顧問契約を結び、業務全般に亘り客観的・合理的判断を基にした法令遵守による業務執行を心掛けております。また、監査役会は、会計監査人と定期的に会議を開催するなど連携を図り、有効かつ適切に機能しております。



(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス管理規程」及び「企業行動憲章・行動規範」を制定し、社長の下にコンプライアンス管理責任者を委員長とする「コンプライアンス委員会」を発足させ、取締役が法令・定款等を遵守するよう啓蒙・教育をはじめとする諸活動を推進しております。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」及びその細則として「文書取扱い要領」を制定し、情報の適切な保存及び管理する体制を構築いたしました。必要に応じて運用状況の検証、検索、閲覧が可能なシステムにすべく順次改善を進めてまいります。損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 「リスク管理規程」を制定し、社長の下にリスク管理体制を構築いたしました。リスク管理活動を統括する「コンプライアンス委員会」を通じて必要な体制の構築及び関係する規程の整備並びにこれらの検証・見直し等を行ってまいります。
- b. 「営業秘密管理規程」を制定し、前項の「文書管理規程」と連動して守秘義務の徹底を図ることといたしました。ITインフラのセキュリティ強化と併せて順次改善を進めてまいります。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催し、経営の方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督しております。
- b. 取締役会の機能の強化・経営効率向上のため、経営会議を毎月1回以上開催し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議、決定しております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 「コンプライアンス管理規程」及び「企業行動憲章・行動規範」を制定し、社長の下にコンプライアンス管理責任者を委員長とする「コンプライアンス委員会」を発足させ、従業員が法令・定款等を遵守するよう啓蒙・教育をはじめとする諸活動を推進しております。
- b. 「内部通報取扱い要領」を制定し、従業員が法令・定款等に違反する行為または違反する恐れのある行為を発見した場合の内部通報体制を構築いたしました。これを従業員に周知し適切な運用を図ってまいります。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社グループを対象として「コンプライアンス管理規程」、「リスク管理規程」、「内部通報取扱い要領」、行動指針として「企業行動憲章・行動規範」を制定し、これを当社グループの倫理・コンプライアンスの統一理念といたしました。
- b. 企画総務部を子会社の管理部門とし、総括的な管理を行っております。また、当社から子会社に取締役及び監査役を派遣し、取締役会への出席を通して事業の状況を定期的に監督しております。
- c. 平成21年5月末日現在において、当社には親会社はございません。
- d. 監査室は社内各部署の業務遂行が適正・適法・効率的に行われているかの監査を定期的実施しております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

必要に応じて監査役の業務補助のためのスタッフを置くこととし、その人事の詳細については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討することとしております。

監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助者の評価は監査役会が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で、経営会議または取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保しております。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

「監査役報告規程」を制定し、取締役および従業員が監査役に報告すべき事項、報告の方法を定めました。当社グループにおける法令・定款等の違反に関する事実を発見した場合には、遅滞なく監査役に報告するものとしてお

ります。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できるよう、また、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図れるよう次の措置を講じております。

- a. 取締役会の他、経営会議、開発戦略会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて詳細な報告を求めることが出来る。
- b. 稟議書その他の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることが出来る。
- c. 社長との定期的な意見交換会の開催、監査室との連携などに必要な措置。
- d. 当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受け、意見交換を行う際の必要な措置。

#### (4) 役員報酬の内容

当期の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

##### 取締役の報酬

区 分	社内取締役	社外取締役	合 計
取 締 役	147百万円	百万円	147百万円

(注) 1. 上記報酬には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額23百万円が含まれております。

2. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含)57百万円を支払っております。

3. 上記のほか、平成20年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金42百万円を退任取締役2名に支給しております。

##### 監査役の報酬

区 分	社内監査役	社外監査役	合 計
監 査 役	13百万円	21百万円	35百万円

(注) 1. 上記報酬には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額3百万円が含まれております。

2. 上記のほか、平成20年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金5百万円を退任監査役1名に支給しております。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人等	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	森川潤一	新日本有限責任監査法人	1年
指定有限責任社員 業務執行社員	関谷靖夫		3年
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤明典		6年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 11名

(6) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は、その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。乙黒勤氏、田中健一郎氏及び新田司志氏は社外監査役であります。

なお、社外監査役に対して利害関係を有する取引は行っておりません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			33	
連結子会社				
計			33	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は会計監査人が監査計画等（日数及び内容）に基づき積算見積した額を監査役会及び取締役会に諮り決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,774	2,119
受取手形及び売掛金	5,186	4,632
たな卸資産	1,979	-
商品及び製品	-	695
原材料	-	529
仕掛品	-	464
繰延税金資産	200	177
その他	472	553
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	9,609	9,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 1,959	1, 3 1,865
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 86	1, 3 65
工具、器具及び備品（純額）	1, 3 219	1, 3 165
土地	794	794
リース資産（純額）	-	1 27
有形固定資産合計	3,060	2,917
無形固定資産	44	40
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,423	2 660
繰延税金資産	839	1,058
その他	335	384
投資その他の資産合計	2,597	2,103
固定資産合計	5,703	5,061
資産合計	15,312	14,229

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,272	966
短期借入金	3 1,535	3 1,327
未払金	675	503
未払法人税等	328	233
未払消費税等	55	46
賞与引当金	278	249
役員賞与引当金	8	-
損害補償損失引当金	-	58
その他	540	329
流動負債合計	4,696	3,715
固定負債		
社債	10	-
長期借入金	3 194	3 484
長期預り保証金	365	354
退職給付引当金	3,033	2,941
役員退職慰労引当金	181	166
負ののれん	25	15
その他	-	27
固定負債合計	3,810	3,988
負債合計	8,506	7,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	4,128	4,398
自己株式	65	148
株主資本合計	6,123	6,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	682	215
評価・換算差額等合計	682	215
純資産合計	6,805	6,525
負債純資産合計	15,312	14,229

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	15,254	13,905
売上原価	9,837	5 8,898
売上総利益	5,416	5,006
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,163	2,108
賞与引当金繰入額	124	111
退職給付費用	156	173
役員退職慰労引当金繰入額	32	32
役員賞与引当金繰入額	8	-
減価償却費	31	32
研究開発費	1 446	1 519
その他	1,428	1,269
販売費及び一般管理費合計	4,392	4,247
営業利益	1,024	759
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	20	19
持分法による投資利益	13	7
負ののれん償却額	10	10
為替差益	-	4
その他	18	20
営業外収益合計	64	64
営業外費用		
支払利息	40	38
たな卸資産廃棄損	46	-
たな卸資産評価損	18	-
債権売却損	26	24
その他	10	2
営業外費用合計	140	65
経常利益	947	757
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 0
投資有価証券売却益	7	134
貸倒引当金戻入額	26	0
償却債権取立益	-	9
特別利益合計	33	144
特別損失		
固定資産除却損	3 16	3 13
投資有価証券評価損	1	13
ゴルフ会員権評価損	5	-
課徴金等	-	4 129
その他	0	-
特別損失合計	24	156
税金等調整前当期純利益	956	746
法人税、住民税及び事業税	375	266
法人税等調整額	42	78
法人税等合計	418	344
当期純利益	538	401

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,302	1,302
当期末残高	1,302	1,302
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	757	757
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	757	757
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,706	4,128
当期変動額		
剰余金の配当	116	132
当期純利益	538	401
当期変動額合計	422	269
当期末残高	4,128	4,398
<b>自己株式</b>		
前期末残高	60	65
当期変動額		
自己株式の取得	4	83
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	82
当期末残高	65	148
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,705	6,123
当期変動額		
剰余金の配当	116	132
当期純利益	538	401
自己株式の取得	4	83
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	417	186
当期末残高	6,123	6,310
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	893	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	466
当期変動額合計	211	466
当期末残高	682	215
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,599	6,805
当期変動額		
剰余金の配当	116	132
当期純利益	538	401
自己株式の取得	4	83
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	466
当期変動額合計	206	279
当期末残高	6,805	6,525

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	956	746
減価償却費	279	288
負ののれん償却額	10	10
退職給付引当金の増減額（は減少）	10	92
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27	15
貸倒引当金の増減額（は減少）	37	0
受取利息及び受取配当金	22	21
支払利息	40	38
持分法による投資損益（は益）	13	7
投資有価証券売却損益（は益）	7	134
投資有価証券評価損益（は益）	1	13
有形固定資産売却損益（は益）	0	0
有形固定資産除却損	15	9
売上債権の増減額（は増加）	230	601
たな卸資産の増減額（は増加）	249	290
仕入債務の増減額（は減少）	189	305
その他の資産の増減額（は増加）	56	52
その他の負債の増減額（は減少）	270	180
割引手形の増減額（は減少）	19	46
小計	813	1,119
利息及び配当金の受取額	22	21
利息の支払額	40	37
法人税等の支払額	382	360
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>413</b>	<b>743</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12	92
定期預金の払戻による収入	26	94
有形固定資産の取得による支出	214	110
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の売却による収入	67	144
貸付金の回収による収入	0	-
子会社の清算による収入	-	8
その他	3	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>135</b>	<b>40</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	780	900
短期借入金の返済による支出	750	1,200
長期借入れによる収入	130	600
長期借入金の返済による支出	227	218
社債の償還による支出	20	220
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	4	83
配当金の支払額	116	132
リース債務の返済による支出	-	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>208</b>	<b>357</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	64	426
現金及び現金同等物の期首残高	1,564	1,628
現金及び現金同等物の期末残高	1,628	2,055

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 山形東亜D K K株式会社 岩手東亜D K K株式会社 アリス東亜D K K株式会社 東亜D K Kアナリティカ株式会社 バイオニクス機器株式会社 東亜D K Kサービス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 東波興業株式会社 株式会社ディーケーケーサービス新潟 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ディーケーケーサービス新潟 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社ダイケイサービス関西</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 東波興業株式会社 株式会社ディーケーケーサービス新潟 株式会社ダイケイサービス北海道 株式会社ディーケーケーサービス茨城 計測システム株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 株式会社ディーケーケーサービス新潟 株式会社ダイケイサービス北海道 株式会社ディーケーケーサービス茨城 計測システム株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 連結子会社の事業 年度等に関する事 項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日 と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関 する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく              時価法(評価差額は全部純資産              直入法により処理し、売却原価              は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産          仕掛品・製品・半製品は主として          個別法に基づく原価法を採用して          おります。          商品・材料は主として総平均法          による原価法を採用してありま          す。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方          法</p> <p>有形固定資産          建物(附属設備を除く)            a 平成10年 3月31日以前に取得し            たもの              旧定率法            b 平成10年 4月 1日から平成19年            3月31日までに取得したもの              旧定額法            c 平成19年 4月 1日以降に取得し            たもの              定額法</p> <p>建物以外            a 平成19年 3月31日以前に取得し            たもの              旧定率法            b 平成19年 4月 1日以降に取得し            たもの              定率法</p> <p>不動産賃貸業用建物等            a 平成19年 3月31日以前に取得し            たもの              旧定額法            b 平成19年 4月 1日以降に取得し            たもの              定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のと          おりであります。</p> <p>    建物                  10年～50年              及び構築物              機械装置              2年～10年              及び運搬具</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          仕掛品・製品・半製品は主として          個別法に基づく原価法(収益性の          低下による簿価切下げの方法)を          採用してあります。          商品・材料は主として総平均法          による原価法(収益性の低下によ          る簿価切下げの方法)を採用して          あります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方          法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く)          定率法          ただし、不動産賃貸業用建物等及          び平成10年 4月 1日以降に取得し          た建物(附属設備を除く)につい          ては定額法          なお、主な耐用年数は次の通りで          あります。          建物及び構築物 10年～50年          機械装置及び運搬具 2年～10年          工具器具備品 2年～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法</p> <p>リース資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,867百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末は支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	<p>損害補償損失引当金</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p>	<p>損害補償損失引当金</p> <p>将来の損害補償損失に備えるため、当連結会計年度末において発生の可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、独占禁止法違反に伴う違約金発生に備えるため、違約金発生見込額について計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
--	---	---

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>( 棚卸資産に関する会計基準 )</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号 ) を適用し、評価基準については、原価法から原価法( 収益性の低下による簿価切下げの方法 ) に変更しております。また、従来営業外費用で処理していたたな卸資産評価損、たな卸資産廃棄損を売上原価で処理する方法に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益が33百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 3百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>( リース取引に関する会計基準等 )</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」( 企業会計基準第13号( 平成 5年 6月17日 ( 企業会計審議会第一部会 )、平成19年 3月30日改正 ) ) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第16号( 平成 6年 1月18日 ( 日本公認会計士協会 会計制度委員会 )、平成19年 3月30日改正 ) ) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」は、それぞれ684百万円、632百万円、662百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては当連結会計年度より、法人税法の改正を契機に見直しを行い、耐用年数を7年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,275百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	4,396百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	152百万円	投資有価証券(株式)	151百万円
3 担保に供している資産		3 担保に供している資産	
担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産		担保資産	
土地	394百万円 (22百万円)	土地	259百万円 (22百万円)
建物	708百万円 (265百万円)	建物	582百万円 (246百万円)
構築物	14百万円 (8百万円)	構築物	12百万円 (6百万円)
機械装置	6百万円 (6百万円)	機械装置	4百万円 (4百万円)
工具器具備品	5百万円 (5百万円)	工具器具備品	4百万円 (4百万円)
計	1,129百万円 (309百万円)	計	862百万円 (284百万円)
担保付負債		担保付負債	
短期借入金	1,150百万円 (1,150百万円)	短期借入金	850百万円 (850百万円)
一年以内返済予定の長期借入金	67百万円 (57百万円)	一年以内返済予定の長期借入金	192百万円 (192百万円)
長期借入金	58百万円 (58百万円)	長期借入金	413百万円 (413百万円)
計	1,276百万円 (1,266百万円)	計	1,456百万円 (1,456百万円)
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
4 当座貸越契約		4 当座貸越契約	
当社及び連結子会社のバイオニクス機器㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,460百万円	当座貸越極度額	1,450百万円
借入実行残高	980百万円	借入実行残高	970百万円
差引額	480百万円	差引額	480百万円
5 受取手形割引高	69百万円	5 受取手形割引高	22百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 489百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 541百万円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 0百万円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円
3 固定資産の除却損は次のとおりです。 建物 9百万円 機械装置 0百万円 工具器具備品 5百万円 撤去費用 0百万円 計 16百万円	3 固定資産の除却損は次のとおりです。 建物 4百万円 機械装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 3百万円 撤去費用 4百万円 計 13百万円
	4 課徴金等 特定大気常時監視測定器入札に関する独禁法違反に伴う課徴金及び違約金見込額であります。
	5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 18百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,880,620			16,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,846	12,303	912	283,237

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,303株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 912株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	116	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,880,620			16,880,620

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	283,237	358,961	3,243	638,955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株取得による増加	353,000株
単元未満株式の買取りによる増加	5,961株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	3,243株
------------------	--------

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	132	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

[次へ](#)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 1,774百万円	現金及び預金勘定 2,119百万円
投資その他の資産の「その他」に計上 されている長期性預金 150百万円	投資その他の資産の「その他」に計上 されている長期性預金 230百万円
計 1,924百万円	計 2,349百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 296百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 294百万円
現金及び現金同等物 1,628百万円	現金及び現金同等物 2,055百万円
2 たな卸資産の減少額に含まれるたな卸資産廃棄損 46百万円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">396</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損処理について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	79	14	65	工具器具備品	217	115	101	ソフトウェア	99	27	71	合計	396	157	238	1年以内	70百万円	1年超	168百万円	合計	238百万円	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	77百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損処理について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として計測器事業における情報・事務用器機(パソコン等)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として計測器事業における基幹情報処理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2)リース資産の償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	79	26	53	工具器具備品	156	96	60	ソフトウェア	91	46	45	合計	327	168	159	1年以内	55百万円	1年超	103百万円	合計	159百万円	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	79	14	65																																																										
工具器具備品	217	115	101																																																										
ソフトウェア	99	27	71																																																										
合計	396	157	238																																																										
1年以内	70百万円																																																												
1年超	168百万円																																																												
合計	238百万円																																																												
支払リース料	77百万円																																																												
減価償却費相当額	77百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	79	26	53																																																										
工具器具備品	156	96	60																																																										
ソフトウェア	91	46	45																																																										
合計	327	168	159																																																										
1年以内	55百万円																																																												
1年超	103百万円																																																												
合計	159百万円																																																												
支払リース料	66百万円																																																												
減価償却費相当額	66百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
工具器具備品	8	7	0	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			百万円	
1年超			百万円	
合計			百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				
(3) 受取リース料及び減価償却費				
受取リース料			1百万円	
減価償却費			0百万円	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日 現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	163	1,257	1,094
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	14	10	3
合計	177	1,268	1,090

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円を減損処理を行っております。  
なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ30%以上の下落率のある株式については、  
全銘柄を減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益	売却損
60	7	

3 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	2

当連結会計年度(平成21年3月31日 現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	131	483	351
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	24	23	1
合計	156	506	350

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13百万円を減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ30%以上の下落率のある株式については、全銘柄を減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益	売却損
144	134	

## 3 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	2

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップにおけるリスクはほとんどありません。 なお、取引契約先は信用度の高い金融機関と行っているため相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については関連部署の要請に基づいて決定され、その手続き及び管理は経理部が行い、経営会議に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみであるため記載を省略しております。	同左



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

また、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金である東京都電機厚生年金基金に加入しております。

なお、平成21年1月1日付けで、当社は確定給付型の制度を適格退職年金から確定給付企業年金へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日 現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日 現在)
イ 退職給付債務	4,377百万円	3,774百万円
ロ 年金資産	565百万円	434百万円
ハ 退職給付引当金	3,033百万円	2,941百万円
差引(イ+ロ+ハ)	778百万円	399百万円
(差引分内訳)		
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	872百万円	750百万円
ホ 未認識過去勤務債務	158百万円	157百万円
ヘ 未認識数理計算上の差異	65百万円	193百万円
<ニ+ホ+ヘ>	778百万円	399百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	188百万円	198百万円
(2) 利息費用	106百万円	105百万円
(3) 期待運用収益(減算)	13百万円	11百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	123百万円	123百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4百万円	22百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	32百万円	33百万円
(7) 総合設立型厚生年金基金拠出額 (会社負担額)	157百万円	156百万円
退職給付費用	534百万円	562百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日 現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日 現在)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(5) 未認識数理差異の処理年数	10年	10年
(6) 未認識過去勤務債務の処理年数	10年	10年

## 5 複数事業主制度の企業年金について

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)直近の財政決算報告書(平成19年3月31日)における諸数値の合計額は以下のとおりであります。

年金資産	343,789百万円
年金財政計算上の給付債務額	315,981百万円
差引額	27,808百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)

1.29%

(3)前連結会計年度における掛金拠出割合により計算した年金総額は4,479百万円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1)直近の財政決算報告書(平成20年3月31日)における諸数値の合計額は以下のとおりであります。

年金資産	299,283百万円
年金財政計算上の給付債務額	327,524百万円
差引額	28,241百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

1.32%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,232百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,566百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,511百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券平均単価評価減</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,040百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	10百万円	賞与引当金	114百万円	退職給付引当金	1,232百万円	投資有価証券評価損	55百万円	役員退職慰労引当金	73百万円	その他	80百万円	繰延税金資産小計	1,566百万円	評価性引当額	55百万円	繰延税金資産合計	1,511百万円	有価証券平均単価評価減	12百万円	固定資産圧縮積立金	53百万円	その他有価証券評価差額金	404百万円	繰延税金負債合計	471百万円	繰延税金資産の純額	1,040百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,196百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>損害補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,435百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券平均単価評価減</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,235百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	9百万円	賞与引当金	102百万円	退職給付引当金	1,196百万円	役員退職慰労引当金	67百万円	投資有価証券評価損	65百万円	損害補償損失引当金	23百万円	その他	73百万円	繰延税金資産小計	1,537百万円	評価性引当額	102百万円	繰延税金資産合計	1,435百万円	有価証券平均単価評価減	12百万円	固定資産圧縮積立金	52百万円	その他有価証券評価差額金	134百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	199百万円	繰延税金資産の純額	1,235百万円
たな卸資産評価損	10百万円																																																												
賞与引当金	114百万円																																																												
退職給付引当金	1,232百万円																																																												
投資有価証券評価損	55百万円																																																												
役員退職慰労引当金	73百万円																																																												
その他	80百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,566百万円																																																												
評価性引当額	55百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,511百万円																																																												
有価証券平均単価評価減	12百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	53百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	404百万円																																																												
繰延税金負債合計	471百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,040百万円																																																												
たな卸資産評価損	9百万円																																																												
賞与引当金	102百万円																																																												
退職給付引当金	1,196百万円																																																												
役員退職慰労引当金	67百万円																																																												
投資有価証券評価損	65百万円																																																												
損害補償損失引当金	23百万円																																																												
その他	73百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,537百万円																																																												
評価性引当額	102百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,435百万円																																																												
有価証券平均単価評価減	12百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	52百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	134百万円																																																												
その他	0百万円																																																												
繰延税金負債合計	199百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,235百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因と主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>研究開発費等税額控除項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費永久に損金に算入されない項目	0.9%	研究開発費等税額控除項目	3.3%	住民税均等割額	2.4%	評価性引当額	4.4%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因と主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>研究開発費等税額控除項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	研究開発費等税額控除項目	3.3%	住民税均等割額	3.2%	評価性引当額	2.8%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等負担率	46.1%																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																												
研究開発費等税額控除項目	3.3%																																																												
住民税均等割額	2.4%																																																												
評価性引当額	4.4%																																																												
その他	1.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.7%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%																																																												
研究開発費等税額控除項目	3.3%																																																												
住民税均等割額	3.2%																																																												
評価性引当額	2.8%																																																												
その他	1.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.1%																																																												

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,958	295	15,254		15,254
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,958	295	15,254	-	15,254
営業費用	13,454	74	13,528	701	14,230
営業利益	1,504	221	1,726	(701)	1,024
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,079	767	11,847	3,465	15,312
減価償却費	235	34	270	9	279
資本的支出	207	8	216	1	218

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,606	298	13,905		13,905
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	13,606	298	13,905		13,905
営業費用	12,379	77	12,456	689	13,146
営業利益	1,227	220	1,448	(689)	759
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,306	736	11,042	3,187	14,229
減価償却費	244	35	279	8	288
資本的支出	142	4	146	4	150

(注) 1 事業区分は、事業形態により2区分としております。

2 各事業の主な製品

計測機器事業.....基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、L Aシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品  
等他

その他の事業.....事業用建物の賃貸

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は701百万円及び689百万円であり、親会社の総務人事部等の管理部門に係わる費用であります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,465百万円及び3,187百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6 会計処理の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準第9号 平成19年7月5日公表分 ) を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、計測機器事業で33百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

( リース取引に関する会計基準の適用 )

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」( 企業会計基準第13号 平成19年3月30日 ) を適用しております。

これによる計測機器事業に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第11号 平成18年10月17日 ) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日 ) を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されておりますが、新たに開示対象に追加された関連当事者との取引はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	410.05円	1株当たり純資産額	401.80円
1株当たり当期純利益	32.43円	1株当たり当期純利益	24.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	6,805	6,525
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,805	6,525
普通株式の発行済株式数(千株)	16,880	16,880
普通株式の自己株式数(千株)	283	638
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,597	16,241

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益(百万円)	538	401
普通株式に係る当期純利益(百万円)	538	401
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,601	16,496

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
バイオニクス機器㈱	第1回無担保 社債	平成16年 7月22日	30	10 (10)	0.90	無担保 社債	平成21年 7月22日
東亜ディーケーケー㈱	第1回無担保 社債	平成17年 12月29日	200	( )	1.00	無担保 社債	平成20年 12月29日
合計			230	10 (10)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	10				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,370	1,070	1.559	
1年以内に返済予定の長期借入金	165	257	1.970	
1年以内に返済予定のリース債務		9	2.280	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	194	484	1.979	平成22年4月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		27	2.434	平成22年4月～ 平成27年5月
合計	1,730	1,848		

(注) 1 平均利率については期末のものを使用して算出しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	176	153	104	50
リース債務	8	6	4	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	2,988	3,427	3,474	4,014
税金等調整前 四半期純利益額又は 税金等調整前 四半期純損失額( ) (百万円)	6	10	218	531
四半期純利益金額又は 四半期純損失額( ) (百万円)	11	49	138	323



1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失額( )	(円)	0.67	2.97	8.39	19.87
-----------------------------------	-----	------	------	------	-------

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,526	1,881
受取手形	1 1,306	1 1,315
売掛金	1 3,584	1 3,042
商品	9	-
製品	131	-
商品及び製品	-	117
半製品	246	308
原材料	209	158
仕掛品	538	358
前払費用	18	20
繰延税金資産	138	124
未収入金	1 531	1 604
その他	6	1 20
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	8,243	7,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,474	4,452
減価償却累計額	2,714	2,774
建物（純額）	2 1,760	2 1,678
構築物	264	264
減価償却累計額	214	221
構築物（純額）	2 49	2 43
機械及び装置	258	252
減価償却累計額	199	207
機械及び装置（純額）	2 59	2 44
工具、器具及び備品	1,044	1,018
減価償却累計額	855	884
工具、器具及び備品（純額）	2 189	2 134
土地	616	616
リース資産	-	24
減価償却累計額	-	3
リース資産（純額）	-	21
有形固定資産合計	2,674	2,538
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	18	8
リース資産	-	7
施設利用権	22	22
無形固定資産合計	41	37
投資その他の資産		
投資有価証券	1,270	509
関係会社株式	282	274
関係会社長期貸付金	-	76
長期前払費用	2	-
繰延税金資産	774	984
長期預金	150	230

その他	170	139
貸倒引当金	-	0
投資その他の資産合計	2,650	2,214
固定資産合計	5,366	4,791
資産合計	13,609	12,741

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	204	147
買掛金	1 1,313	1 1,206
短期借入金	2 1,150	2 850
1年内償還予定の社債	200	-
1年内返済予定の長期借入金	2 57	2 192
未払金	1 639	1 470
未払費用	119	106
未払法人税等	221	147
未払消費税等	11	23
賞与引当金	201	181
役員賞与引当金	8	-
設備関係支払手形	44	36
1年内返還予定の預り保証金	15	25
損害補償損失引当金	-	58
その他	86	102
流動負債合計	4,272	3,547
固定負債		
長期借入金	2 58	2 413
長期預り保証金	365	354
退職給付引当金	2,889	2,780
役員退職慰労引当金	169	148
その他	-	22
固定負債合計	3,483	3,719
負債合計	7,756	7,266
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,302	1,302
資本剰余金		
資本準備金	757	757
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	757	757
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金	28	28
役員退職積立金	1	1
海外開拓準備金	37	37
固定資産圧縮積立金	78	76
別途積立金	1,024	1,024
繰越利益剰余金	1,835	2,008
利益剰余金合計	3,176	3,346
自己株式	65	148
株主資本合計	5,170	5,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	682	215
評価・換算差額等合計	682	215
純資産合計	5,852	5,474
負債純資産合計	13,609	12,741

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	13,252	11,533
商品売上高	593	1,149
不動産賃貸収入	295	298
<b>売上高合計</b>	<b>14,142</b>	<b>12,980</b>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	123	131
当期製品製造原価	9,607	8,339
<b>合計</b>	<b>9,730</b>	<b>8,470</b>
製品期末たな卸高	131	82
製品他勘定振替高	2 26	2 14
製品売上原価	8, 9, 10 9,572	8, 9, 10, 11 8,373
商品期首たな卸高	9	9
当期商品仕入高	462	804
<b>合計</b>	<b>472</b>	<b>813</b>
商品期末たな卸高	9	34
商品売上原価	462	778
不動産賃貸原価	1 61	1 64
<b>売上総利益</b>	<b>4,045</b>	<b>3,763</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	158	141
広告宣伝費	97	68
給料	1,091	1,079
賞与及び手当	268	253
賞与引当金繰入額	93	85
役員賞与引当金繰入額	8	-
退職給付費用	134	150
役員退職慰労引当金繰入額	27	27
減価償却費	19	20
法定福利費	215	205
研究開発費	9 444	9 513
その他	784	710
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>3,345</b>	<b>3,254</b>
<b>営業利益</b>	<b>699</b>	<b>508</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	2
受取配当金	3 63	3 88
設備賃貸料	3 48	3 49
その他	9	11
<b>営業外収益合計</b>	<b>123</b>	<b>152</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	27	27
債権売却損	25	23
たな卸資産廃棄損	33	-
たな卸資産評価損	18	-
設備賃貸費用	4 46	4 45
その他	11	3
<b>営業外費用合計</b>	<b>162</b>	<b>99</b>
<b>経常利益</b>	<b>661</b>	<b>561</b>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	23	0
固定資産売却益	5 0	-
投資有価証券売却益	7	134
償却債権取立益	-	9
特別利益合計	31	144
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 16	6 12
投資有価証券評価損	1	13
ゴルフ会員権評価損	5	-
課徴金等	-	7 129
その他	0	-
特別損失合計	24	155
税引前当期純利益	667	550
法人税、住民税及び事業税	230	170
法人税等調整額	62	76
法人税等合計	293	247
当期純利益	374	303

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第64期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第65期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,650	56.9	4,654	53.0
労務費	1	1,879	18.9	1,787	20.3
経費	2,3	2,406	24.2	2,345	26.7
当期総製造費用		9,937	100.0	8,787	100.0
仕掛品及び半製品 期首たな卸高		999		785	
合計		10,936		9,573	
仕掛品及び半製品 期末たな卸高		785		667	
他勘定振替	4	543		565	
当期製品製造原価	5	9,607		8,339	

(注)

第64期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第65期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>原価計算の方法</p> <p>自製部品の電極・標準液は総合原価計算及び個別原価計算、それ以外は個別原価計算を行っており、標準原価計算による原価差額は、期末において期末たな卸資産及び売上原価に調整、配賦しております。</p> <p>1 労務費には、賞与引当金繰入額107百万円、退職給付費用192百万円を含んでおります。</p> <p>2 経費のうち金額の大きいものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>1,615百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>158百万円</td> </tr> </table> <p>3 経費のうち租税公課の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産税</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替の内訳は次のとおりです。</p> <p>他勘定へ振替</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>444百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>543百万円</td> </tr> </table> <p>半製品費2,238百万円、経費233百万円(研究開発費39百万円を含む)は、製造工程内を循環するので重複をさけるため純額表示しております。</p> <p>5 当期発生した原価差額 18百万円は、たな卸資産と売上原価に配賦しております。</p>	外注費	1,615百万円	減価償却費	158百万円	固定資産税	23百万円	その他	2百万円	計	25百万円	販売費	73百万円	一般管理費	444百万円	たな卸資産廃棄損	16百万円	たな卸資産評価損	8百万円	計	543百万円	<p>原価計算の方法</p> <p>自製部品の電極・標準液は総合原価計算及び個別原価計算、それ以外は個別原価計算を行っており、標準原価計算による原価差額は、期末において期末たな卸資産及び売上原価に調整、配賦しております。</p> <p>1 労務費には、賞与引当金繰入額95百万円、退職給付費用196百万円を含んでおります。</p> <p>2 経費のうち金額の大きいものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>1,602百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>163百万円</td> </tr> </table> <p>3 経費のうち租税公課の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産税</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替の内訳は次のとおりです。</p> <p>他勘定へ振替</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>565百万円</td> </tr> </table> <p>半製品費1,994百万円、経費224百万円(研究開発費14百万円を含む)は、製造工程内を循環するので重複をさけるため純額表示しております。</p> <p>5 当期発生した原価差額37百万円は、たな卸資産と売上原価に配賦しております。</p>	外注費	1,602百万円	減価償却費	163百万円	固定資産税	23百万円	その他	2百万円	計	26百万円	販売費	52百万円	一般管理費	513百万円	たな卸資産廃棄損	百万円	たな卸資産評価損	百万円	計	565百万円
外注費	1,615百万円																																								
減価償却費	158百万円																																								
固定資産税	23百万円																																								
その他	2百万円																																								
計	25百万円																																								
販売費	73百万円																																								
一般管理費	444百万円																																								
たな卸資産廃棄損	16百万円																																								
たな卸資産評価損	8百万円																																								
計	543百万円																																								
外注費	1,602百万円																																								
減価償却費	163百万円																																								
固定資産税	23百万円																																								
その他	2百万円																																								
計	26百万円																																								
販売費	52百万円																																								
一般管理費	513百万円																																								
たな卸資産廃棄損	百万円																																								
たな卸資産評価損	百万円																																								
計	565百万円																																								

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,302	1,302
当期末残高	1,302	1,302
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	757	757
当期末残高	757	757
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	757	757
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	757	757
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	171	171
当期末残高	171	171
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	28	28
当期末残高	28	28
<b>役員退職積立金</b>		
前期末残高	1	1
当期末残高	1	1
<b>海外開拓準備金</b>		
前期末残高	37	37
当期末残高	37	37
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	81	78
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
<b>当期変動額合計</b>	2	2
当期末残高	78	76
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,024	1,024
当期末残高	1,024	1,024
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,574	1,835
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	116	132
当期純利益	374	303
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
<b>当期変動額合計</b>	260	173
当期末残高	1,835	2,008



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,918	3,176
当期変動額		
剰余金の配当	116	132
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	374	303
当期変動額合計	257	170
当期末残高	3,176	3,346
<b>自己株式</b>		
前期末残高	60	65
当期変動額		
自己株式の取得	4	83
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	82
当期末残高	65	148
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,917	5,170
当期変動額		
剰余金の配当	116	132
当期純利益	374	303
自己株式の取得	4	83
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	253	88
当期末残高	5,170	5,258
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	893	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	466
当期変動額合計	211	466
当期末残高	682	215
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	893	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	466
当期変動額合計	211	466
当期末残高	682	215
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,810	5,852
当期変動額		
剰余金の配当	116	132
当期純利益	374	303
自己株式の取得	4	83
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	466
当期変動額合計	42	378
当期末残高	5,852	5,474

【重要な会計方針】

第64期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第65期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は、全部純資産直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">(評価基準)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">(評価方法)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品・半製品</td> <td style="text-align: center;">原価法</td> <td style="text-align: center;">個別法</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: center;">原価法</td> <td style="text-align: center;">個別法</td> </tr> <tr> <td>材料・商品</td> <td style="text-align: center;">原価法</td> <td style="text-align: center;">総平均法</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日まで に取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>不動産賃貸業用建物等</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び 構築物</td> <td style="width: 70%;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 工具器具備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、10万円以上20万円未満の資産について は3年均等償却</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年間)に基づ く定額法。</p> <p>(3) リース資産</p>		(評価基準)	(評価方法)	製品・半製品	原価法	個別法	仕掛品	原価法	個別法	材料・商品	原価法	総平均法	建物及び 構築物	10年～50年	機械装置及び 工具器具備品	2年～10年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・半製品・仕掛品は主として個別法に基づ く原価法(収益性の低下による簿価切下げの方 法)を採用しております。 商品・原材料は主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方 法)を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産除く)</p> <p>定率法 ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年 4月1日以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び工具器具備品 2年～10年 なお、10万円以上20万円未満の資産について は3年均等償却</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産</p>
	(評価基準)	(評価方法)															
製品・半製品	原価法	個別法															
仕掛品	原価法	個別法															
材料・商品	原価法	総平均法															
建物及び 構築物	10年～50年																
機械装置及び 工具器具備品	2年～10年																

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る  
リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と  
算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度  
開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取  
引については、通常の賃貸借取引に係る方法に  
準じた会計処理によっております。

第64期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第65期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,832百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 損害補償損失引当金</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末は支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、当事業年度末において発生の可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、独占禁止法違反に伴う違約金発生に備えるため、違約金発生見込額について計上しております</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

## 【会計処理の変更】

第64期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第65期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(棚卸資産に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、従来営業外費用で処理していたたな卸資産評価損、たな卸資産廃棄損を売上原価で処理する方法に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益及び営業利益が30百万円、経常利益及び税引前当期純利益が2百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります</p>

## 【追加情報】

第64期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第65期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	
	有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置の耐用年数につきましては当事業年度より、法人税法の改正を契機に見直しを行い、耐用年数を7年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第64期 (平成20年3月31日)				第65期 (平成21年3月31日)																																			
1 関係会社に係る科目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。				1 関係会社に係る科目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>27</td> <td>買掛金</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>65</td> <td>未払金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>87</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	受取手形	27	買掛金	1,055	売掛金	65	未払金	19	未収入金	87			<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>21</td> <td>買掛金</td> <td>1,015</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>72</td> <td>未払金</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>82</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>16</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	受取手形	21	買掛金	1,015	売掛金	72	未払金	9	未収入金	82			その他(流動資産)	16		
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																				
受取手形	27	買掛金	1,055																																				
売掛金	65	未払金	19																																				
未収入金	87																																						
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																				
受取手形	21	買掛金	1,015																																				
売掛金	72	未払金	9																																				
未収入金	82																																						
その他(流動資産)	16																																						
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。				2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。																																			
担保資産				担保資産																																			
土地	259百万円	(22百万円)		土地	259百万円	(22百万円)																																	
建物	624百万円	(265百万円)		建物	582百万円	(246百万円)																																	
構築物	14百万円	(8百万円)		構築物	12百万円	(6百万円)																																	
機械装置	6百万円	(6百万円)		機械装置	4百万円	(4百万円)																																	
工具器具備品	5百万円	(5百万円)		工具器具備品	4百万円	(4百万円)																																	
計	911百万円	(309百万円)		計	862百万円	(284百万円)																																	
担保付負債				担保付負債																																			
短期借入金	1,150百万円	(1,150百万円)		短期借入金	850百万円	(850百万円)																																	
一年以内返済予定の長期借入金	57百万円	(57百万円)		一年以内返済予定の長期借入金	192百万円	(192百万円)																																	
長期借入金	58百万円	(58百万円)		長期借入金	413百万円	(413百万円)																																	
計	1,266百万円	(1,266百万円)		計	1,456百万円	(1,456百万円)																																	
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。				上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。																																			
3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。				3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。																																			
当座貸越極度額		1,210百万円		当座貸越極度額		1,100百万円																																	
借入実行残高		860百万円		借入実行残高		850百万円																																	
差引額		350百万円		差引額		250百万円																																	

## (損益計算書関係)

第64期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第65期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 不動産賃貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用へ</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他へ</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社からの営業外収益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>4 この内46百万円は関係会社に係る設備賃貸費用であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産の除却損は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>8 当期製品製造原価には、関係会社からの外注加工費等の仕入高5,328百万円が含まれております。</p> <p>9 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> </table> <p>10 売上原価 原価差額 13百万円を配賦した金額です。</p>	租税公課	24百万円	減価償却費	34百万円	その他	1百万円	計	61百万円	営業外費用へ	14百万円	その他へ	12百万円	計	26百万円	受取配当金	43百万円	設備賃貸料	48百万円	工具器具備品	0百万円	建物	9百万円	機械装置	0百万円	工具器具備品	5百万円	撤去費用	0百万円	計	16百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	484百万円	<p>1 不動産賃貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用へ</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他へ</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社からの営業外収益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る設備賃貸費用であります。</p> <p>6 固定資産の除却損は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>7 課徴金等 特定大気常時監視測定器入札に関する独禁法違反に伴う課徴金及び違約金見込額であります。</p> <p>8 当期製品製造原価には、関係会社からの外注加工費等の仕入高4,280百万円が含まれております。</p> <p>9 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> </table> <p>10 売上原価 原価差額23百万円を配賦した金額です。</p> <p>11 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	租税公課	24百万円	減価償却費	35百万円	その他	4百万円	計	64百万円	営業外費用へ	百万円	その他へ	14百万円	計	14百万円	受取配当金	69百万円	設備賃貸料	49百万円	建物	4百万円	機械装置	0百万円	工具器具備品	3百万円	撤去費用	4百万円	計	12百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	527百万円	売上原価	17百万円
租税公課	24百万円																																																																
減価償却費	34百万円																																																																
その他	1百万円																																																																
計	61百万円																																																																
営業外費用へ	14百万円																																																																
その他へ	12百万円																																																																
計	26百万円																																																																
受取配当金	43百万円																																																																
設備賃貸料	48百万円																																																																
工具器具備品	0百万円																																																																
建物	9百万円																																																																
機械装置	0百万円																																																																
工具器具備品	5百万円																																																																
撤去費用	0百万円																																																																
計	16百万円																																																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	484百万円																																																																
租税公課	24百万円																																																																
減価償却費	35百万円																																																																
その他	4百万円																																																																
計	64百万円																																																																
営業外費用へ	百万円																																																																
その他へ	14百万円																																																																
計	14百万円																																																																
受取配当金	69百万円																																																																
設備賃貸料	49百万円																																																																
建物	4百万円																																																																
機械装置	0百万円																																																																
工具器具備品	3百万円																																																																
撤去費用	4百万円																																																																
計	12百万円																																																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	527百万円																																																																
売上原価	17百万円																																																																



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	271,846	12,303	912	283,237

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,303株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 912株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	283,237	358,961	3,243	638,955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 353,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,961株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,243株

## (リース取引関係)

第64期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第65期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
車両運搬具	4	0	3	車両運搬具	4	1	2												
工具器具備品	179	81	98	工具器具備品	151	92	59												
ソフトウェア	99	27	71	ソフトウェア	91	46	45												
合計	283	109	173	合計	247	140	107												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173百万円</td> </tr> </table>				1年以内	57百万円	1年超	116百万円	合計	173百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107百万円</td> </tr> </table>				1年以内	43百万円	1年超	63百万円	合計	107百万円
1年以内	57百万円																		
1年超	116百万円																		
合計	173百万円																		
1年以内	43百万円																		
1年超	63百万円																		
合計	107百万円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54百万円				
支払リース料	61百万円																		
減価償却費相当額	61百万円																		
支払リース料	54百万円																		
減価償却費相当額	54百万円																		
<p>(減損処理について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				<p>(減損処理について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>															
				<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産 主として計測器事業における情報・事務用器機(パソコン等)であります。</li> <li>無形固定資産 主として計測器事業における基幹情報処理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>															

[次△](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第64期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第65期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,176百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,438百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,383百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券平均単価評価減</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	7百万円	賞与引当金	81百万円	退職給付引当金	1,176百万円	投資有価証券評価損	55百万円	役員退職慰労引当金	68百万円	その他	49百万円	繰延税金資産小計	1,438百万円	評価性引当額	55百万円	繰延税金資産合計	1,383百万円	有価証券平均単価評価減	12百万円	固定資産圧縮積立金	53百万円	その他有価証券評価差額金	404百万円	繰延税金負債合計	471百万円	繰延税金資産の純額	912百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,131百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>損害補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,411百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券平均単価評価減</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	7百万円	賞与引当金	73百万円	退職給付引当金	1,131百万円	投資有価証券評価損	65百万円	役員退職慰労引当金	60百万円	損害補償損失引当金	23百万円	その他	49百万円	繰延税金資産小計	1,411百万円	評価性引当額	102百万円	繰延税金資産合計	1,308百万円	有価証券平均単価評価減	52百万円	固定資産圧縮積立金	134百万円	その他	12百万円	繰延税金負債合計	199百万円	繰延税金資産の純額	1,109百万円
たな卸資産評価損	7百万円																																																										
賞与引当金	81百万円																																																										
退職給付引当金	1,176百万円																																																										
投資有価証券評価損	55百万円																																																										
役員退職慰労引当金	68百万円																																																										
その他	49百万円																																																										
繰延税金資産小計	1,438百万円																																																										
評価性引当額	55百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,383百万円																																																										
有価証券平均単価評価減	12百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	53百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	404百万円																																																										
繰延税金負債合計	471百万円																																																										
繰延税金資産の純額	912百万円																																																										
たな卸資産評価損	7百万円																																																										
賞与引当金	73百万円																																																										
退職給付引当金	1,131百万円																																																										
投資有価証券評価損	65百万円																																																										
役員退職慰労引当金	60百万円																																																										
損害補償損失引当金	23百万円																																																										
その他	49百万円																																																										
繰延税金資産小計	1,411百万円																																																										
評価性引当額	102百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,308百万円																																																										
有価証券平均単価評価減	52百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	134百万円																																																										
その他	12百万円																																																										
繰延税金負債合計	199百万円																																																										
繰延税金資産の純額	1,109百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>研究開発費等税額控除項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金永久に益金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割額	3.0%	研究開発費等税額控除項目	4.7%	評価性引当額	6.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等負担率	44.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>研究開発費等税額控除項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	受取配当金永久に益金に算入されない項目	5.6%	住民税均等割額	3.8%	研究開発費等税額控除項目	4.2%	評価性引当額	3.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等負担率	44.9%																						
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																										
受取配当金永久に益金に算入されない項目	3.0%																																																										
住民税均等割額	3.0%																																																										
研究開発費等税額控除項目	4.7%																																																										
評価性引当額	6.4%																																																										
その他	0.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.0%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%																																																										
受取配当金永久に益金に算入されない項目	5.6%																																																										
住民税均等割額	3.8%																																																										
研究開発費等税額控除項目	4.2%																																																										
評価性引当額	3.8%																																																										
その他	0.5%																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.9%																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第64期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第65期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	352.64円	1株当たり純資産額	337.06円
1株当たり当期純利益	22.53円	1株当たり当期純利益	18.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	第64期 (平成20年3月31日)	第65期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	5,852	5,474
普通株式に係る純資産額 (百万円)	5,852	5,474
普通株式の発行済株式数(千株)	16,880	16,880
普通株式の自己株式数(千株)	283	638
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	16,597	16,241

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	第64期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第65期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	374	303
普通株式に係る当期純利益(百万円)	374	303
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,601	16,496

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)堀場製作所	200,000	336
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	109,310	52
		(株)リョーサン	6,000	12
		日本電産コバル電子(株)	20,000	10
		(株)りそなホールディングス	7,400	9
		オリンパス(株)	5,775	9
		(株)カネカ	18,217	8
		(株)みずほフィナンシャルグループ	43,030	8
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,139	7
		みずほ信託銀行(株)	74,752	6
		日機装(株)	11,400	6
		日本電計(株)	20,176	6
		千代田化工建設(株)	10,981	5
		旭硝子(株)	10,774	5
		その他(17銘柄)	155,243	24
合計		695,198	509	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,474	36	57	4,452	2,774	112	1,678
構築物	264			264	221	6	43
機械装置	258	1	8	252	207	15	44
工具器具備品	1,044	52	78	1,018	884	104	134
土地	616			616			616
リース資産		24		24	3	3	21
有形固定資産計	6,658	114	144	6,629	4,090	241	2,538
無形固定資産							
特許権	0			0	0	0	0
ソフトウェア	71	1		73	65	12	8
リース資産		8		8	0	0	7
施設利用権	29			29	6	0	22
無形固定資産計	101	9		111	73	13	37
長期前払費用	17	0	17	0	0	2	0

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

1. 建物の増加額は、子会社貸与施設空調工事(27百万円)であります。
2. 工具器具備品の増加額は、プリント版、取説版及び金型(26百万円)であります。
3. リース資産の増加額は、パソコン(8百万円)ラインプリンター(4百万円)であります。

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

1. 建物の減少額は、子会社貸与施設空調設備(57百万円)であります。
2. 工具器具備品の減少額は、プリント版及び取説版(52百万円)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	3	0	3	3
賞与引当金	201	181	201		181
役員賞与引当金	8		8		
役員退職慰労引当金	169	26	47		148
損害補償損失引当金		63	5		58

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	1,785
自由金利型定期預金	85
普通預金	9
別段預金	1
計	1,881
合計	1,881

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)旺計社	76
三井造船(株)	71
東レ・メディカル(株)	62
(株)西山製作所	59
(株)三弘	52
その他(注)	993
合計	1,315

(注) 新進電機(株)他

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	48
5月	42
6月	573
7月	452
8月	182
9月	15
計	1,315

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福澤科技(嘉興)有限公司	185
国立環境計器(株)	111
J F E スチール(株)	56
日機装(株)	53
Mitsui Elastomers Singapore Pte.Ltd.	53
その他(注)	2,581
合計	3,042

(注) ロイヤルコントロールズ(株)他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	回転率(回)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{[(A)+(D)] \div 2}$	$\frac{365日}{\text{回転率}}$
3,584	13,265	13,807	3,042	81.9	4.0	91.3

(注) 1 不動産賃貸収入298百万円は含めておりません。

2 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

科目	主要品名	金額(百万円)
商品	環境・プロセス分析計	34
製品	環境・プロセス分析計	26
	科学分析機器	5
	その他	49
	計	82
半製品	環境・プロセス分析計	101
	科学分析機器	64
	その他	142
	計	308
原材料	筐体部品・電気部品・その他	158
仕掛品	環境・プロセス分析計	119
	科学分析機器	6
	その他	232
	計	358
合計		943

(5) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,308百万円であり、その内容については

「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

2 負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
千代田機工(株)	20
日本インスツルメンツ(株)	15
(株)イワキ	14
(株)industria	14
昌栄化学(株)	9
その他(注)	73
合計	147

(注) エイエムピー・アイオネクス(株)他

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	23
5月	30
6月	34
7月	29
8月	29
合計	147

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
山形東亜D K K(株)	395
東亜D K Kサービス(株)	289
東亜D K Kアナリティカ(株)	117
アリス東亜D K K(株)	109
ハック・カンパニー	57
その他(注)	237
合計	1,206

(注) 岩手東亜D K K(株)他

(3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	275
(株)みずほ銀行	275
(株)りそな銀行	150
みずほ信託銀行(株)	150
合計	850

(4) 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	100
明治安田生命保険相互会社	92
合計	192

(5) 未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	368
アリス東亜DKK(株)	7
未払事業所税	5
多摩運送(株)	5
(株)キャリアセンター	3
その他(注)	80
合計	470

(注) (株)菱友システムズ他

(6) 設備支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士電機総設(株)	34
三和シャッター工業(株)	2
西川計測(株)	0
合計	36

□ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 5月	0
6月	36
合計	36

(7) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	350
明治安田生命保険相互会社	63
合計	413

(8) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,613
未認識過去勤務債務	157
未認識数理計算上の差異	193
会計基準変更時差異の未処理額	750
年金資産	434
合計	2,780

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 <a href="http://www.toadkk.co.jp/">http://www.toadkk.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第65期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月8日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月3日、平成21年1月6日、平成21年2月3日、平成21年3月3日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成 20 年 6 月 27 日

東亜ディーケーケー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 口 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 21 年 6 月 26 日

東亜ディーケーケー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 川 潤 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜ディーケーケー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東亜ディーケーケー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東亜ディーケーケー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 口 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

東亜ディーケーケー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 川 潤 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。